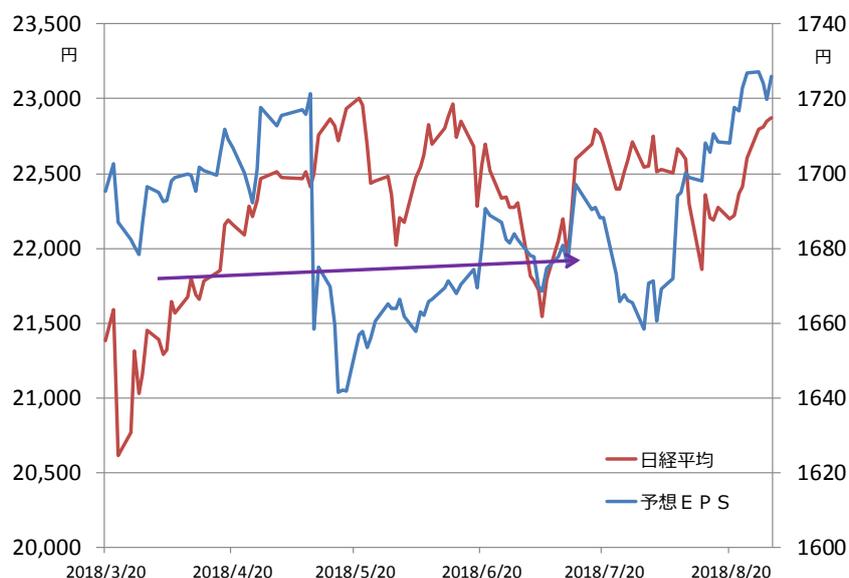


日経平均 2 万 3000 円の壁

日経平均はこのところ 2 万 3000 円で押し返される展開が続いている。例えば、昨年秋に 16 連騰という新記録を達成した大相場があったが、その強い相場も 2 万 3000 円の壁を破れなかった。相場のピークは、忘れもしない 11 月 9 日だ。その日、我々マネックス証券は「日経平均 3 万円への道」という記者会見を行った。その記者会見当日、日経平均は一時 470 円近い大幅高となり 2 万 3382 円まで上昇したが、我々の記者会見を境に午後から急落してしまった。結局、その日終値では 2 万 3000 円を超えなかったが、それ以降も何度も 2 万 3000 円を試したものの、結局越えられずに昨年は終わった。今年これまで、2 月 3 月の急落後の戻り局面で、やはり 2 万 3000 円が壁となってきた。5 月に一度だけ終値で 2 万 3002 円をつけるも定着せず、その後は 6 月も 7 月も終値で 2 万 3000 円台乗せは達成できていない。

しかし、僕はもうすぐこの壁を越えられると思う。その根拠は、利益の見通しが過去最高になってきたからだ。前述した通り、戻り局面で 1 回だけ終値で 2 万 3000 円を超えたのは 5 月 21 日につけた 2 万 3002 円。それは 3 月決算発表の好業績を受けてのものだった。ただ、そのあと今年度の予想が控えめに出て予想 EPS が下がってしまっていたが、足元 Q1 の好決算を受けて予想 EPS が上昇、5 月の値を抜けて予想 EPS としでは過去最高になってきた（「実績」はもっと高い 1800 円台であるが、これは「市場が見なかった幻の EPS」である）。利益予想が 5 月の値を越えたなら、株価も 5 月につけた 2 万 3002 円を超えるだろう。

日経平均と予想EPS



出所：Bloombergデータよりマネックス証券

明日から9月。セル・イン・メイ(5月に売れ)の格言は続きがあって、「9月に戻って来るのを忘れるな」。9月は投資家がマーケットに戻って来る。9月は過去の平均では1年のうちでもっともパフォーマンスの悪い月である。

日経平均騰落率月別パフォーマンス
(1949年6月～2018年7月)

月	平均騰落率	上昇した割合
1月	2.25%	69.6%
4月	1.48%	65.2%
12月	1.36%	63.8%
11月	1.05%	55.1%
3月	0.95%	58.0%
2月	0.81%	56.5%
6月	0.67%	64.3%
8月	0.50%	53.6%
7月	0.22%	51.4%
10月	0.21%	53.6%
5月	0.15%	49.3%
9月	-0.57%	44.9%

出所：QUICKデータよりマネックス証券作成

リーマンショックから丸10年が経つが、リーマンショックが起きたのも9月である。しかし、過去は過去である。実際に、昨年は日経平均16連騰という大相場の起点となったのが9月である。月が替わるというのは案外、相場の潮目に影響する。上述した通り、昨年秋から年末にかけて再三再四試して抜けなかった2万3000円の節を、年が改まったらいとも簡単に抜けてしまった。

9月は相場が上に放れると考える。①自民党総裁選や、②安倍首相が国連総会出席のタイミングでおそらくセットされる日米首脳会談での通商協議の決着など9月は材料が豊富だ。しかし、そこまで待たずとも2万3000円を超えていくと思う。

ご留意いただきたい事項

当社は、本書の内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想及び判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。当社は本書の内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。本書の内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。内容に関するご質問・ご照会等にはお応え致しかねますので、あらかじめご容赦ください。

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先金融機関より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会